

環境・社会報告書 2007

Environmental & Social Report 2007

*Being a member of the construction industry,
an "environment-creating industry," our company aims to conserve the environment,
while being friendly to both people and the Earth.*



ごあいさつ

わが国の環境問題のひとつに地球温暖化がありますが、ここ近年では地震、風水害等の自然災害も多発し、社会資本の整備を担う建設業として果たすべき課題、あるいは役割はますます増大しつつあります。

また、経済のグローバル化が進むなかで企業不祥事に耳目が集まるなど、企業がその社会的責任を全うするうえで、経営における公正性・透明性の確保から社会の一員としての活動姿勢まで強く問われるようになってきています。

当社におきましては、事業活動のみならず環境問題への取り組み、社会的責任の遂行も経営上の最重要課題と認識しており、環境自主行動計画に基づく地球温暖化防止対策等をはじめ環境保全に関わる社会貢献活動を進める一方で、コンプライアンス体制の強化、内部統制システムの確立に全力を注いでいるところであり、本報告書を通して奥村組の取り組みをご理解いただければ幸甚です。

当社は皆さまのおかげをもちまして、2007年2月に創業100周年を迎えることができましたが、これからも経営理念に掲げる『社会から必要とされ続ける企業』をめざし、社会の信頼と期待に応えていきたいと考えていますので、忌憚のないご意見をお待ちしています。

最後に、誠に遺憾ながら、当社は2007年3月に名古屋市交通局発注工事における独占禁止法違反の容疑により起訴されるという事態を惹起させることとなりました。

かねてより法令の順守や公正な競争の推進等を企業行動規範に定め、役員ならびに従業員に対する指導、教育を行ってきました次第ですが、改めてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めていく所存です。

2007年10月

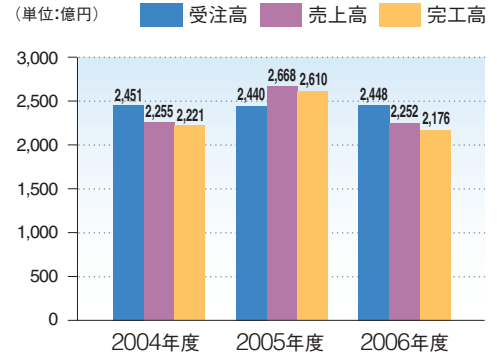
株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

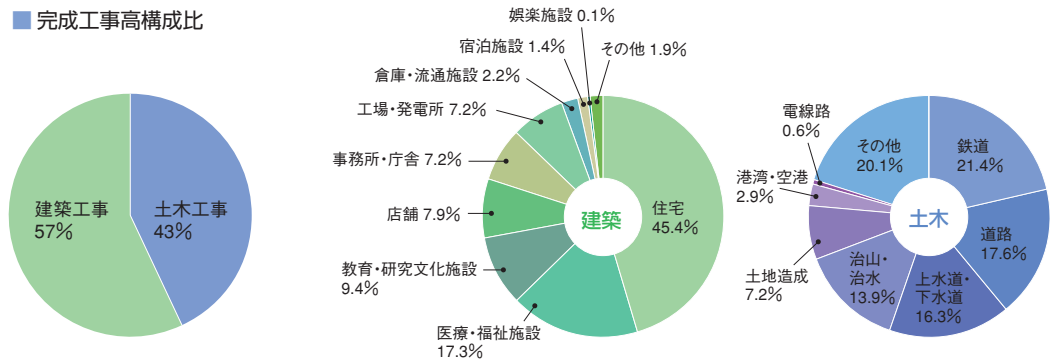
会社概要

社 名 株式会社 奥村組
 創 業 明治40年(1907年)2月
 創 立 昭和13年(1938年)3月
 資 本 金 198億円(2007年3月末現在)
 受 注 高 2,448億円(2007年3月期)
 売 上 高 2,252億円(2007年3月期)
 従 業 員 数 2,508名(2007年3月末現在)
 本 社 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

■ 受注高・売上高・完工高の推移



■ 完成工事高構成比



contents

ごあいさつ	1	環境配慮施工	11
会社概要	2	オフィスにおける活動	15
マネジメント		社会とのかかわり	
環境保全に対する方針展開と体制	3	社会貢献活動	17
マテリアルバランスと 2006年度の環境目標・実績	5	コミュニケーション	18
環境会計	7	コーポレート・ガバナンス	19
環境マネジメントシステム	8	コンプライアンス	20
環境保全活動報告		従業員とのかかわり	
環境配慮設計	9	労働安全衛生	21
環境配慮新技術の開発	10	人事制度	22

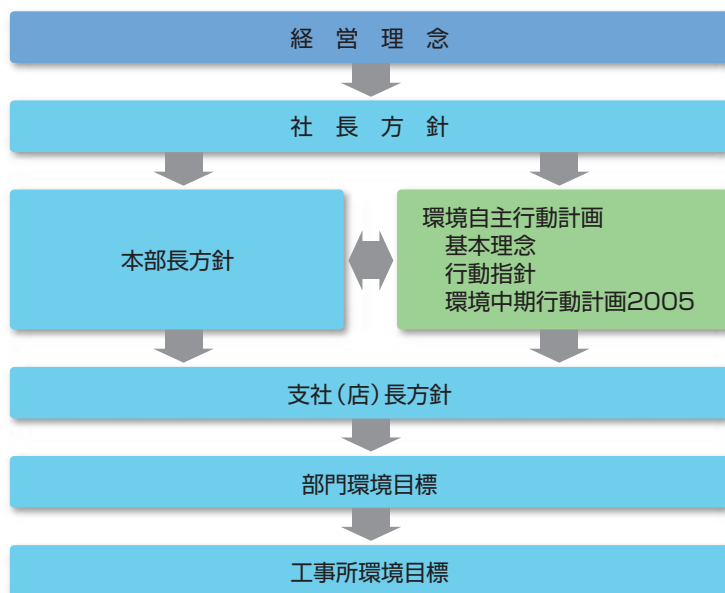
本報告書の基本要件

- 対象範囲：(株)奥村組および一部関係会社を含みます。
- 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日です。ただし、一部2007年8月までの情報を含めています。
- 表紙写真：【古代建築に学ぶ】コロッセオとダム
 1900年ほど前に建てられたコロッセオ。この古代ローマ最大の建造物は、ローマ建築の技術レベルの高さを物語っています。資材を基準寸法によって準備し、敷地を4分割して施工することで工期を短縮。下部構造は切石による積石造ながら、上部構造は重量軽減のためコンクリートを使用。これら組織的かつ効率的な建設方法はとても高度なもので、私たちのダム建設にも学ぶところが多くあります。
 写真左 コロッセオ
 写真右 三春ダム(福島県田村郡三春町)。阿武隈川の支流、大滝根川に建設された治水・利水を主目的とした多目的ダム。環境への配慮やELCM(*)などを積極的に適用。
 ※ELCM・・・拡張レヤ工法。コンクリートダムの合理化施工法の1つ。
- 参考指標：環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)
 環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)
 建設業3団体「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

トップダウンで全社展開を図っています

次のように社長から全従業員まで環境保全に対する方針を展開しています。

環境保全の方針展開



経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

環境自主
行動計画

2005年2月改定

●基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指す。

●行動指針

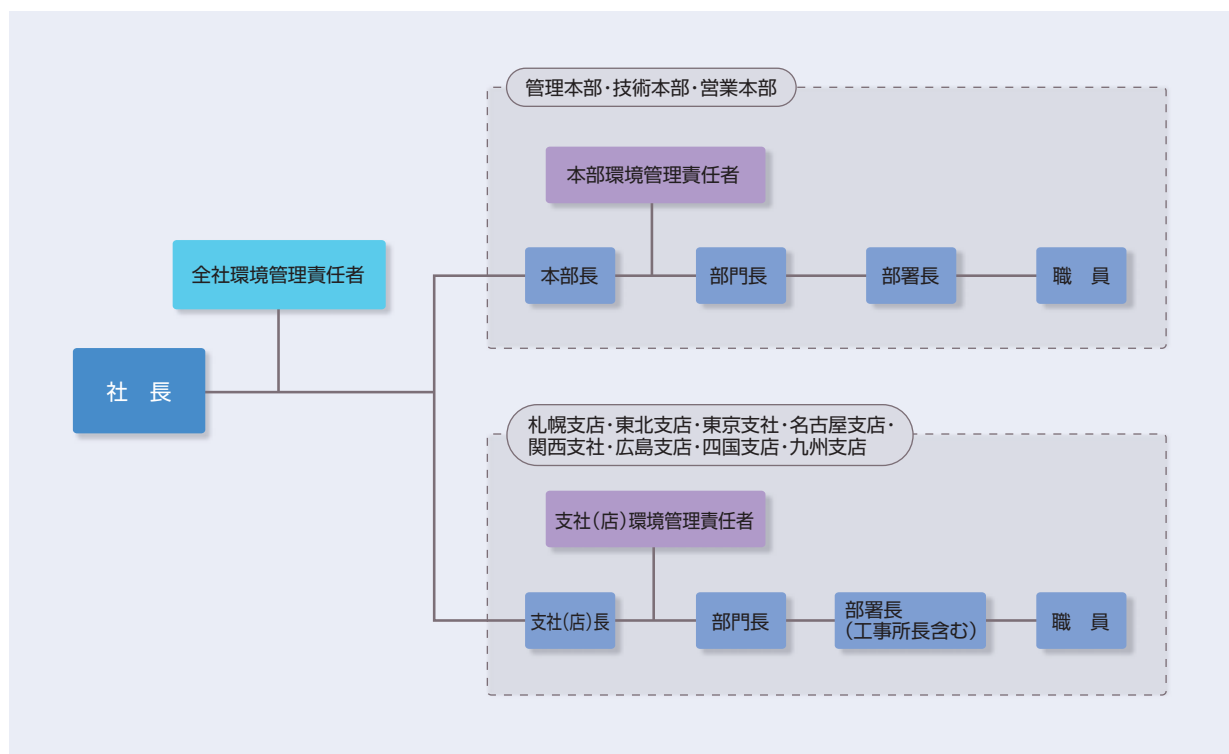
1. 環境・品質・安全を一体として構築した全社統合マネジメントシステムを最大限に活用し、継続的に改善活動を行う。
2. 環境負荷削減活動を次のとおり推進する。

①地球温暖化防止対策	②建設副産物対策
③汚染および公害防止対策	④生態系保全の推進
⑤化学物質管理の促進	⑥グリーン調達促進
3. 環境関連法規制、業界規範および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 環境情報の公開を含めた社内外とのコミュニケーションを図る。

具体的な数値目標をかかげ環境保全に取り組んでいます

本部・支社(店)に環境管理責任者を配置し、2005年度を初年度とし2007年度までの3か年におよぶ環境中期行動計画のもと、全社での取り組みを推進しています。

環境マネジメントシステム取り組み体制(2007年8月1日現在)

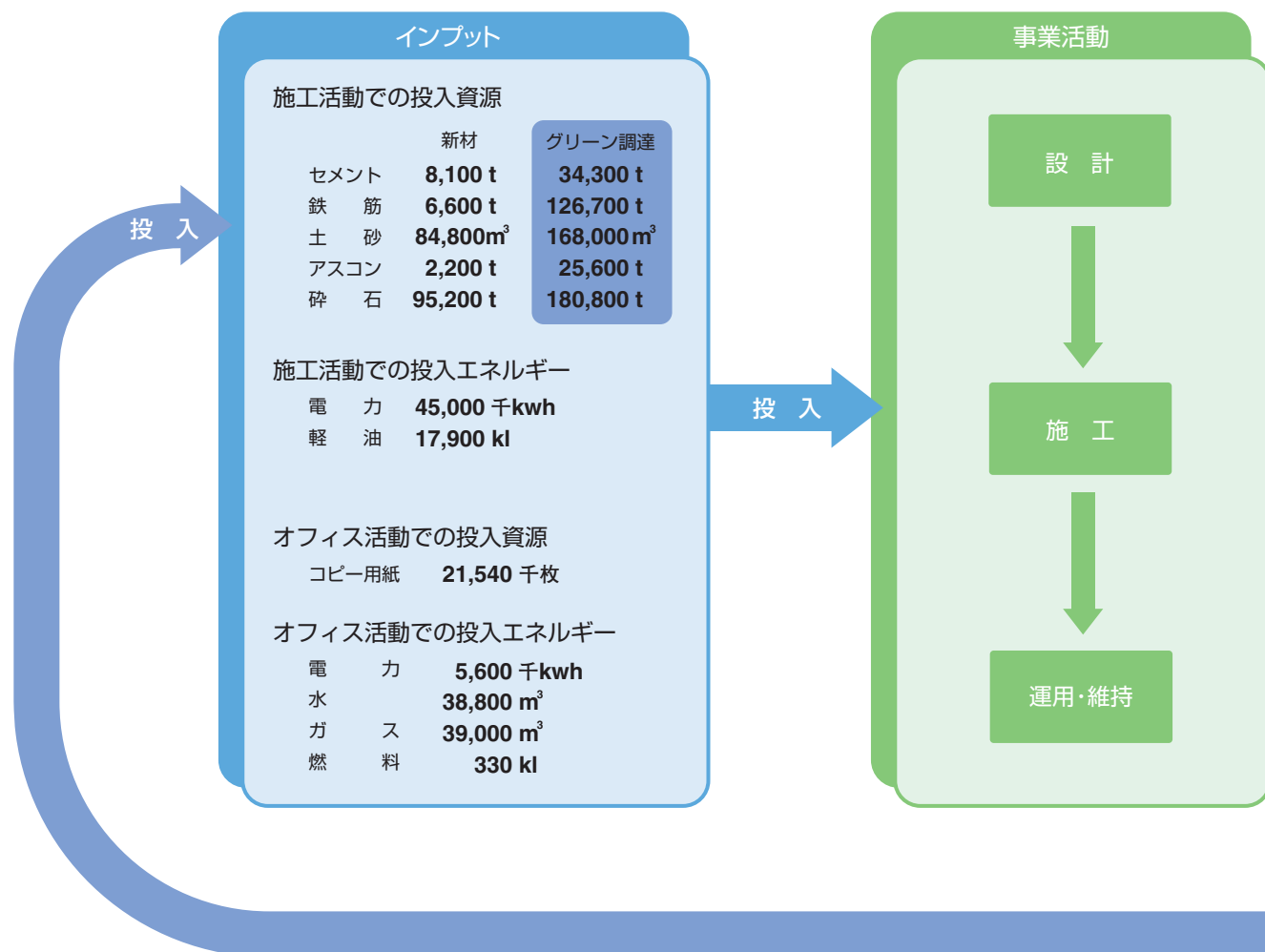


環境中期行動計画2005(2005年4月策定)

取り組み事項			2005年度 目標	2006年度 目標	2007年度 目標
1.地球温暖化防止対策	CO ₂ の排出抑制	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	28.57 t-CO ₂ /億円	28.50 t-CO ₂ /億円	28.44 t-CO ₂ /億円
		計画・設計段階におけるCO ₂ の排出抑制		施策活動の実施	
		オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制		施策活動の実施	
	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出抑制		施策活動の実施		
	緑化の推進		施策活動の実施		
2.建設副産物対策	建設廃棄物	アスファルト・コンクリート(リサイクル率)	98%	98%	98%
		コンクリート(リサイクル率)	96%	96%	96%
		建設発生木材(リサイクル率)	90%	91%	92%
		建設汚泥(リサイクル率)	85%	85%	85%
		混合廃棄物(2000年度比)	35%削減	37%削減	40%削減
	建設廃棄物全体(リサイクル率)	88%	88.5%	89%	
建設発生土(有効利用率)	75%	77%	80%		
3.汚染および公害防止対策				施策活動の実施	
4.生態系保全の推進				施策活動の実施	
5.化学物質管理の促進				施策活動の実施	
6.グリーン調達促進	グリーン調達の促進		42品目	42品目	42品目
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)		83%	84%	85%
	グリーン調達関連技術等の開発・改良の促進			施策活動の実施	

物質やエネルギーのフローを管理しています

2006年度当社の事業活動を通じてのインプットとアウトプットを集計しています。

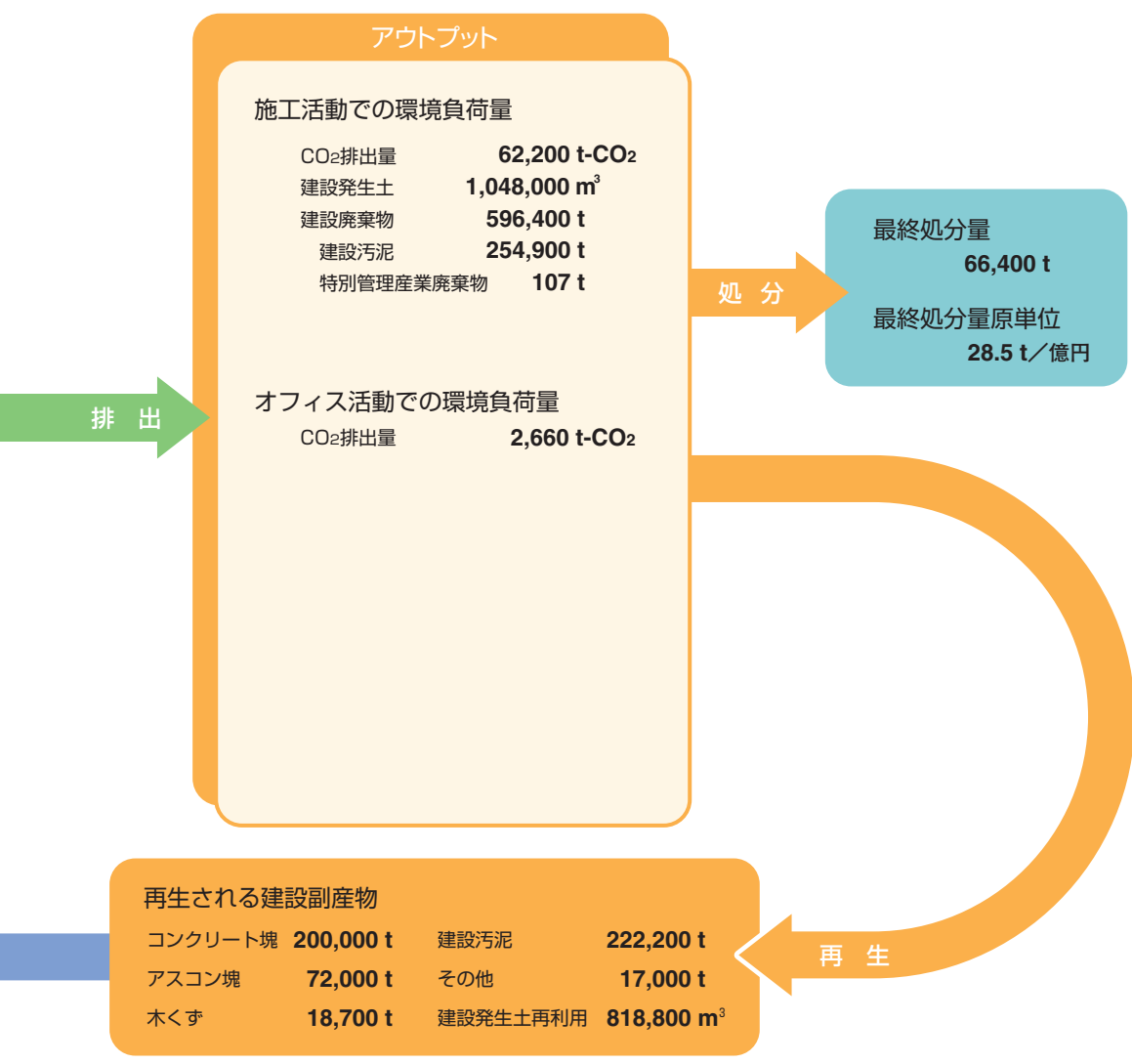


2006年度の環境目標・実績

環境目標を設定し取り組んでいます

2006年度の環境目標と実績値は、以下のとおりです。

取 り 組 み 事 項		2006年度目標	2006年度実績	評 価	
1. 地球温暖化防止対策	CO ₂ の排出抑制	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	28.50 t-CO ₂ /億円	29.14 t-CO ₂ /億円	×
		計画・設計段階におけるCO ₂ の排出抑制	施策活動の実施	実施した	○
		オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制	施策活動の実施	実施した	○
	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出抑制	施策活動の実施	実施した	○	
	緑化の推進	施策活動の実施	実施した	○	
2. 建設副産物対策	建設廃棄物	アスファルト・コンクリート(リサイクル率)	98%	99.5%	○
		コンクリート(リサイクル率)	96%	98.6%	○
		建設発生木材(リサイクル率)	91%	94.0%	○
		建設汚泥(リサイクル率)	85%	87.2%	○
		混合廃棄物(2000年度比)	37%削減	46%削減	○
	建設廃棄物全体(リサイクル率)	88.5%	88.9%	○	
	建設発生土(有効利用率)	77%	78.1%	○	



取 り 組 み 事 項		2006年度目標	2006年度実績	評 価
3.汚染および公害防止対策		施策活動の実施	実施した	○
4.生態系保全の推進		施策活動の実施	実施した	○
5.化学物質管理の促進		施策活動の実施	実施した	○
6.グリーン調達	グリーン調達の促進	42品目	42品目	○
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)	84%	85.7%	○
	グリーン調達関連技術等の開発・改良の促進	施策活動の実施	実施した	○

評価：○目標を達成した ×目標を達成できなかった

環境コストと効果を定量的に管理しています

環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

- 集計範囲：(株)奥村組のみとし、関係会社は含みません。
- 期 間：2006年4月1日～2007年3月31日
- 集計方法：①工事所におけるコストはサンプル抽出を行ない、完成工事高により全社換算を行ないました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木11カ所、建築11カ所の合計22カ所(完成工事高の13%)です。
②工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事の全額としています。
- 基準資料：環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)
建設業3団体「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類		主な取り組み	2005年度	2006年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	3,324	2,422
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネ等の対策	383	23
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクルおよび適正処理等	3,770	3,958
		小 計	7,477	6,403
上・下流コスト		環境に配慮した設計	22	12
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持および教育	706	526
研究開発コスト		環境関連技術研究開発	259	228
社会活動コスト		地域の環境保全活動への協力等	35	37
環境損傷対応コスト		近隣補修等	48	77
		合 計	8,547	7,283

(注)①環境関連設備投資額：2005年度 24百万円、2006年度 19百万円
②研究開発費の総額：2005年度 1,076百万円、2006年度 998百万円

環境保全効果

効 果 の 内 容		2005年度	2006年度	
事業エリア内で生じる効果(施工段階)	建設廃棄物リサイクル量	545 千t	530 千t	
	建設発生土リサイクル量	662 千m ³	818 千m ³	
	CO ₂ 排出量	67,800 t-CO ₂	62,200 t-CO ₂	
事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)	PPC用紙使用量(A4換算)	17,530 千枚	21,540 千枚	
	電気使用量	4,840 千kwh	5,600 千kwh	
	CO ₂ 排出量	2,490 t-CO ₂	2,660 t-CO ₂	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	砕石	158 千t	181 千t
		アスファルト・コンクリート	30 千t	26 千t
		土砂	137 千m ³	168 千m ³
		鉄筋	58 千t	127 千t
		セメント	26 千t	34 千t
	グリーン購入(文具等5品目)	44 百万円	49 百万円	

(注) 環境保全効果の数値は絶対値で表示しています。

	2005年度	2006年度
環境コスト比率	3.0%	3.0%
産業廃棄物処理コスト比率	1.2%	1.4%
環境関連研究開発コスト比率	24.1%	22.9%

環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高
産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高
環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

国際規格に則した取り組みを推進しています

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、定められたPDCAサイクルに則してマネジメントしています。

ISO14001外部審査

2005年5月から、品質・環境の統合マネジメントシステムの認証を取得し、全社で運用しています。外部審査は、2007年2月6日～2月9日、本社・東京支社・東北支店で実施され、EMSに関しては観察事項が3件でした。この観察事項は全社に水平展開し、改善につなげています。

外部審査受審結果の推移

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
不 適 合	2件	0件	0件
観 察 事 項	7件	1件	3件
計	9件	1件	3件



外部審査受審状況

内部環境監査

支社(店)内部監査を店内全部門およびサンプリングによる工事所に対し複合監査を中心に実施しています。また、本社監査を本社部門と支社(店)に対し実施しました。監査実施部署数は334カ所(店内部門130カ所、工事所204カ所)で実施しました。不適合は13件と昨年より減少しましたが、観察事項は282件でほぼ同数でした。これらの情報を分析し、各部門で業務の適正化・効率化を図り、経営層のマネジメントレビューを通して全社的改善活動を行っています。

内部監査員数・比率(2007年3月末現在)

項 目	2004年度	2005年度	2006年度
従業員数	2,519名	2,493名	2,508名
内部監査員数	514名	552名	575名
内部監査員比率	20.4%	22.1%	22.9%

環境に関する内部監査実施部署数

項 目	2004年度	2005年度	2006年度
店 内	141カ所	155カ所	130カ所
工 事 所	221カ所	211カ所	204カ所
計	362カ所	366カ所	334カ所

環境に関する内部監査の実施結果

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
不 適 合	36件	33件	13件
観 察 事 項	385件	272件	282件
計	421件	305件	295件

社員教育

社内教育は、運用する部門・部署に対する教育と内部監査員に対する教育を行っています。2006年度のEMS改定では、大きな変更箇所はありませんでしたので、キーマン教育としています。

社員教育受講者数(延人数)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
EMSシステム教育	1,839人	595人	634人
内部監査員養成教育	131人	83人	47人
内部監査員レベルアップ教育	417人	386人	335人

環境型防災拠点社宅を目指しました

老朽化した社宅の建替えに、総合的な環境配慮と防災拠点の機能を併せ持たせた設計を行いました。

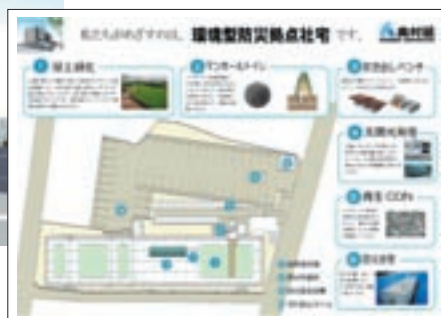
横浜日野社宅新築工事 (神奈川県横浜市)

構造規模

壁式プレキャスト
鉄筋コンクリート造
地上5階建て

延床面積

2,942.40㎡ (890.07坪)



環境配慮事項

(1) 免震構造の採用

大規模地震時に地域の防災拠点として施設を守り、人命等を大規模災害から守ります。

(2) オール電化システム

災害時の生活および事業活動の継続のため、復旧の早いオール電化システムを採用しました。常時、給湯器に水が貯留されているため、災害時の非常用生活用水として利用でき、さらにガス給湯設備などに比べCO₂の排出量の削減にもつながっています。

(3) 雨水利用

敷地内の雨水を地下部分に貯留し、緑地(特に屋上緑化部分)への灌漑用水として再利用を行い、災害時には仮設のマンホールトイレ用の洗浄水として利用できるようにしています。

(4) 屋上緑化

土壌の代わりに不織布と発泡ポリスチレンを組み合わせる方式の奥村式屋上緑化システム(ミドリンラップ)を採用しました。発泡ポリスチレンは断熱性が高く直下階の空調負荷を低減し、さらに都市部のヒートアイランド現象の緩和にも寄与します。

(5) 太陽光発電システム

太陽エネルギーの利用により、館内での使用電力量の削減を行います。

(6) 防災設備の充実(マンホールトイレ、炊き出しベンチ、防災倉庫などの設置)

マンホールトイレは、下水のマンホール上に設置し、直接、下水管へ汚水を流せるトイレで、仮設テントなどの併用により断水時・災害時にもトイレの使用が可能となります。また、炊き出しベンチは、日常は外構のスツールとして配置し、災害時にはかまどとして炊き出しなどに利用します。災害時に使用できるこれらの機材や、その他の防災設備の保管庫として専用の防災倉庫を設置しました。

(7) 再生コンクリートの利用

基礎杭と基礎部の躯体のコンクリートに再生骨材を使用し、資源の保護に寄与するように設計を実施しています。

環境負荷の低減に貢献する新技術を開発しています

汚染土壌の浄化などに寄与する、環境適合技術の開発に取り組んでいます。

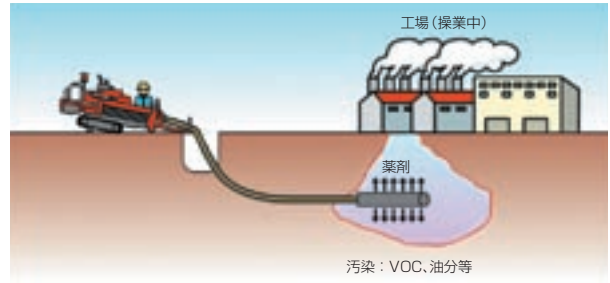
土壌浄化技術への 取り組み

HDD工法を用いた原位置土壌汚染修復システム

HDD(Horizontal Directional Drilling)工法とは、地表を掘削せずに地中に水平に管を敷設することができる工法です。本システムは、HDD工法により水平方向に敷設した管から汚染箇所へ浄化資材等を注入し、汚染土壌を浄化する原位置汚染土壌修復システムです(積水化学工業(株)、日本ノーディグテクノロジー(株)との共同開発)。この技術により操業中の工場直下の汚染土壌を、低コストで浄化することが可能となります。



HDD工法の施工状況



原位置汚染土壌修復システム概念図

塔状コンクリート 構造物解体技術への 取り組み

煙突解体システム

解体に先立ち無人除染機を用いて煙突内部の除染作業を行い汚染物質を除去します。耐火レンガ解体機により耐火レンガの分別解体を行い、コンクリートの解体にはNOCC工法(新日本製鐵(株)との共同開発)を適用します。従来の人力による解体作業や足場の組立・解体作業がなくなるため、安全性および施工性の向上が図れます。また、負圧集塵装置、高圧水による局所散水、飛散抑制シートなどにより、解体時の粉塵や破砕物の飛散を抑制し、周辺環境への影響を低減できます。



レンガ解体機と施工状況



NOCC機と施工状況

具体的環境対策を実施しています

工事現場での環境対策はホームページや会議等で水平展開しています。

周辺環境保全への取り組み

建設廃棄物の削減 — 合理的な基礎工法採用による掘削残土の削減 —

関西支社の美濃山工事所(二期工事)は、場所打ちコンクリート掘削機が100本以上もあり、さらに基礎梁高さが2,500mm以上もあるなど、多量の掘削残土が発生する工事でした。

そこで、杭や基礎に作用する力を小さくできる「杭頭半剛接合法(キャブテンパイル工法)」や、従来よりも掘削率の大きな「奥村・丸五バケット式2倍掘削機」を合理的に組み合わせて採用し、杭径や基礎梁寸法を縮小。その結果、掘削残土の場外搬出量を850m³削減でき、交通渋滞、振動・騒音や大気汚染といった建設公害の発生抑制にも効果がありました。

今後も、これらの基礎工法を積極的に採用し、掘削残土の削減に貢献したいと考えています。



キャブテンパイル工法



2倍掘削機

建設廃棄物のリサイクル — Mクラス再生骨材コンクリートの現場適用 —

Mクラス再生骨材は、製造手間やコストの面でいままでの高品質再生骨材よりもリサイクルが容易な材料です。この再生骨材を使用したコンクリートの国土交通大臣認定を取得し、西宮奥村ビル工事所と横浜日野社宅工事所で場所打ち杭および基礎に適用しました。Mクラス再生骨材コンクリートは、通常のコンクリートと同等の品質および施工性を有しており、構造体にも十分適用が可能です。

今後、構造物の解体に伴うコンクリート塊の発生量の増加が予想されていますが、この再生骨材コンクリートを積極的に活用してリサイクルに貢献したいと考えています。



Mクラス再生粗骨材



基礎打設状況



再生骨材コンクリートのスラブ

建設廃棄物の削減に努めています

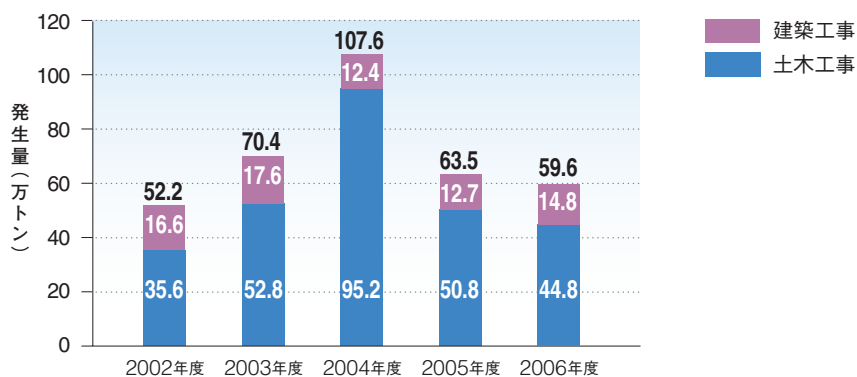
工事現場における建設廃棄物やグリーン調達へのデータは、インターネットを利用した建設副産物管理システムにより、母店で一括管理しています。

建設廃棄物削減への取り組み

建設廃棄物発生量の推移

建設廃棄物の発生量は、微量ながら減少傾向にあります。しかし2004年度のように、大規模なシールド現場から多量の建設汚泥が一時的に発生するようなこともあります。

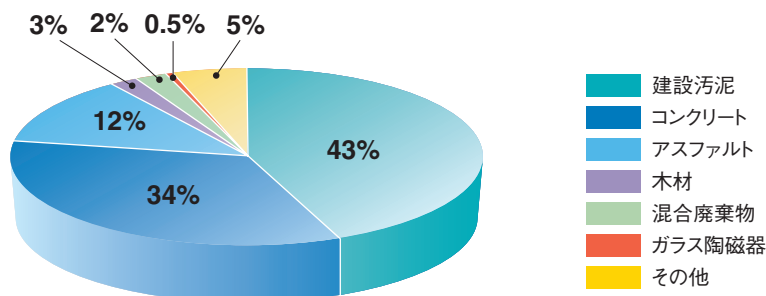
建設廃棄物発生量の推移



建設廃棄物の種類別比率

2006年度の建設廃棄物の発生状況を種類別に見ると、建設汚泥、コンクリート塊とアスファルト塊で全体量の89%と大部分を占めています。上位3種類でほぼ90%を占める傾向に変わりはありません。

建設廃棄物の種類別比率



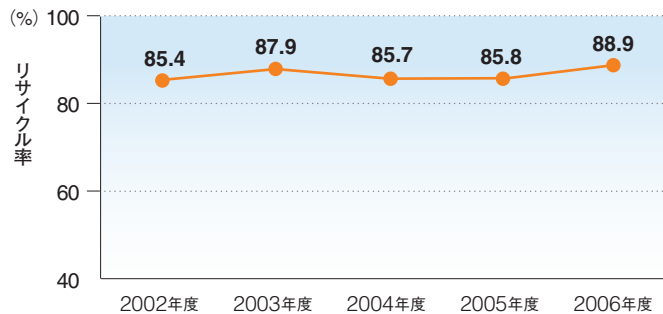
建設廃棄物のリサイクルやグリーン調達に努めています

限りある資源を大切に利用しています。CO₂の排出量削減への取り組みや有害物質の管理にも取り組んでいます。

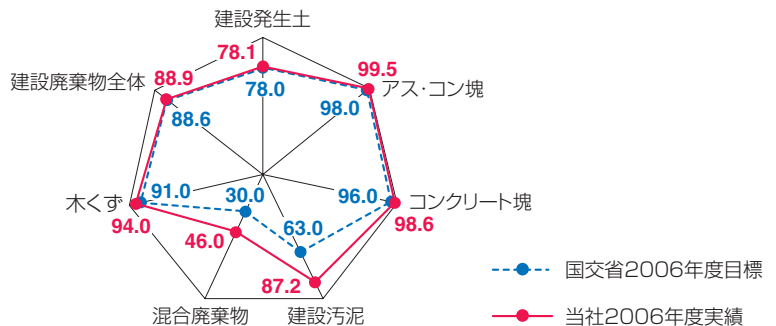
リサイクルへの取り組み

建設廃棄物は、重要な建設原材料として積極的に再利用・再生利用されています。2002年からリサイクル率はほぼ横ばいですが、国土交通省が設定した目標は、クリアしています。特に建設汚泥や混合廃棄物は、目標値を大きく上回り現場での分別回収、啓蒙教育がいきとどいているからだと考えます。

■建設廃棄物リサイクル率の推移



■リサイクル率の比較



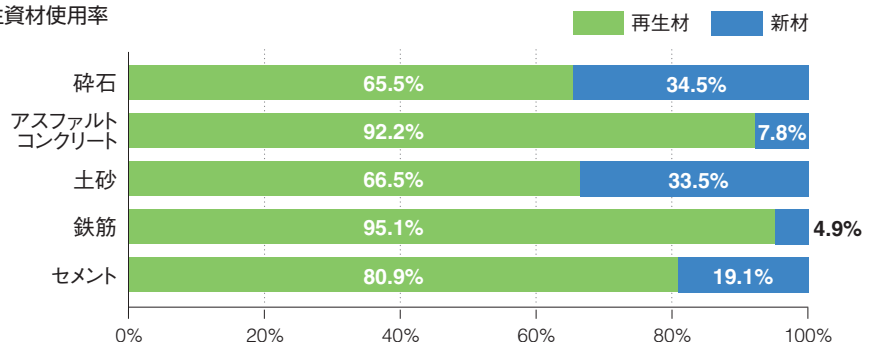
グリーン調達への取り組み

2006年度の再生資材の使用率は、砕石65.5%、アスファルト・コンクリート92.2%、土砂66.5%、鉄筋95.1%、セメント80.9%でした。

グリーン調達については、2004年度より下記5品目から42品目に拡大し取り組んでいます。工事所で42品目のうち対応可能なものについて取り組んだ結果、2006年度の使用実績は平均8.2品目/工事所でした。

再生資材やグリーン調達品については、施工計画検討会などでも、積極的に採用を検討しています。

■再生資材使用率

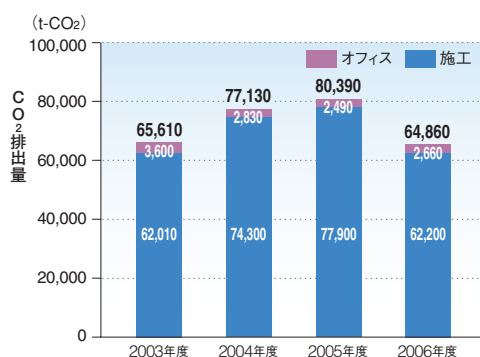


CO₂排出量削減への取り組み

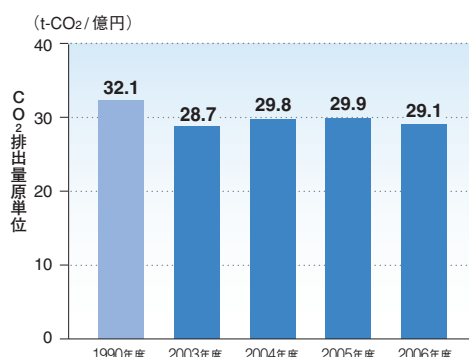
工事所での施工活動およびオフィス活動におけるCO₂排出量削減に取り組んでいます。2006年度は、サンプリング現場として土木103現場、建築102現場でCO₂排出量調査を実施しました。

前年度と比較すると、オフィス活動におけるCO₂排出量は増加していますが、施工におけるCO₂排出量は減少しています。施工での排出量は工事量に左右されますので施工高当たりの原単位で整理したものが下図（右側）です。2006年度は、前年度と比較すると若干減少しています。また、1990年度比では9.3%削減されています。当社で策定している「環境中期行動計画2005」を達成していくために、さらなる取り組みを進めていきます。

■ CO₂排出量の推移



■ 施工段階におけるCO₂排出量原単位



注) 1990年度のデータは建設業3団体のデータに基づき作成しています。ただし、当社では灯油データは含めておりませんので、その分は除いています。

有害物質についての取り組み

PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に基づき適正に保管しています。



アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等アスベストは、石綿障害予防規則や大気汚染防止法等に従い、安全対策を講じて除去しています。除去されたアスベスト廃棄物は、「廃棄物処理法」に基づき特別管理産業廃棄物として適正に処理しています。非飛散性アスベストについても同様に、石綿含有廃棄物として適正に処理しています。



フロン処理

解体工事で廃棄物となる業務用冷凍空調機器のフロンは、「フロン回収・破壊法」に基づき適正に処理しています。



インプットとアウトプットを削減・適正化しています

紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に取り組んでいます。

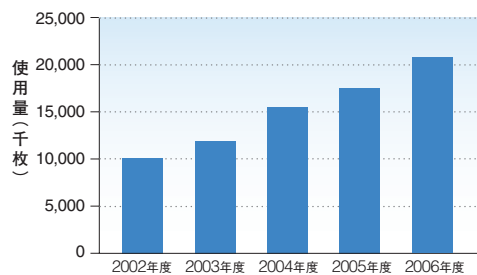
今回のデータには、関連会社のデータも含めています。

紙と電気使用量削減への取り組み

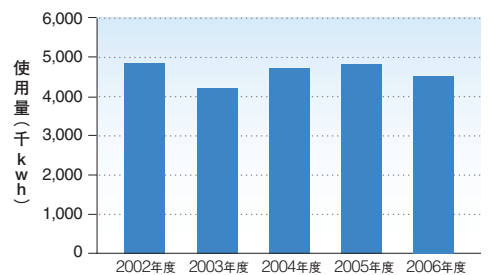
コピー用紙と電気使用量の削減については、各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙・電気使用量の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。コピー用紙の使用量が増加していますが、これは見積りや技術提案型入札業務の増加に伴う提出書類の増加によるものです。

電気使用量は、省エネタイプ器具への切り替えや節電などのオフィス活動を行ったため、減少してきました。

■ オフィスでのコピー用紙使用量 (A4換算)



■ オフィスでの電気使用量



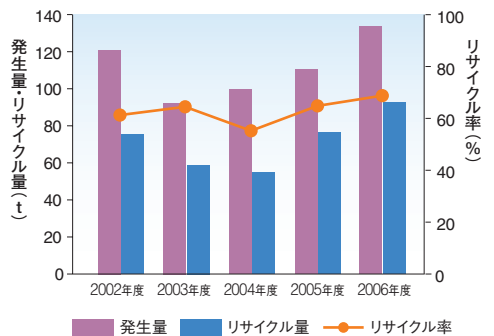
ごみリサイクルの推進

全支社店でオフィスでのごみリサイクルに取り組んでいます。主要オフィス（東京・大阪）での2006年度を2005年度と比較すると、ごみの発生量が少し増加しましたがリサイクル率は向上しています。

■ ごみの種類別発生量とリサイクル率

種別	2006年度		
	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)
紙	81.4	50.6	62.2
新聞	9.5	9.5	100.0
雑誌	18.4	18.4	100.0
ダンボール	7.4	7.4	100.0
缶・ビン	3.6	3.6	100.0
プラスチック	6.8	0.7	10.3
その他	6.8	2.4	35.3
計	133.9	92.6	69.2

■ 主要オフィスでのごみの発生量



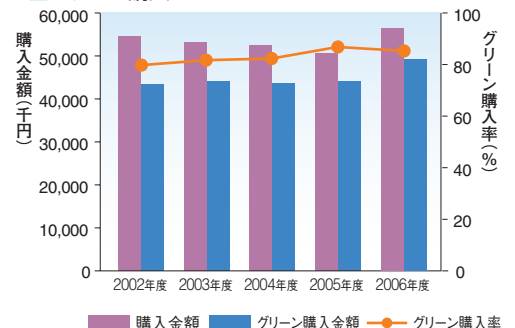
グリーン購入活動への取り組み

全社のオフィスでグリーン購入に取り組んでいます。今後も、文具と外注印刷物でのグリーン購入比率を高める取り組みを進めます。

■ 品目別グリーン購入比率

品目	購入金額	2006年度	
		金額 (千円)	割合 (%)
文具	15,220	10,764	70.7
OA用紙	12,243	11,554	94.4
名刺	7,402	7,402	100.0
外注印刷物	21,343	18,272	85.6
トイレトペーパー	1,075	1,075	100.0
計	57,283	49,067	85.7

■ グリーン購入

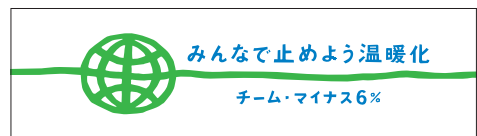


「チーム・マイナス6%」への参加

奥村組は「チーム・マイナス6%」に参加しています。
地球温暖化防止のため、自分たちにできる6つの行動を具体的に行っています。

アクション

1. 室温を冷房時28℃、暖房時20℃にする
2. 蛇口をこまめに閉める
3. エコドライブをする
4. エコ製品を選んで買う
5. 過剰包装を断る
6. コンセントをこまめに抜く



緑の地球防衛基金への協力

2006年度に「財団法人緑の地球防衛基金」の賛同会員に登録し「使用済みプリペイドカードや切手」を寄付する活動を行っています。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金でタンザニアや中国などの植林活動に充てられています。2006年度もプリペイドカード4,655枚、切手38,676枚等を寄付しました。

作業服のリサイクル

創業100周年記念事業の一つとして、作業服を一新しました。新しい作業服の生地75%は、ケミカルリサイクル（不要となった服を新たな服に再生）およびペットボトルからの再生品を使用しています。また、古い作業服と事務服も、約1万着分をリサイクルするために回収しました。

関係会社の活動

奥村機械製作（株）は、2007年4月に、「エコアクション21」の認証・登録をしました。
同社は、主に建設工事用の機械・器具の設計・製作・販売・修理等の事業活動を行っていますが、「環境方針」を定め、全社を挙げて環境への負荷の削減に取り組んでいます。
今回の「環境・社会報告書2007」にも、データを反映しています。

奥村機械製作エコアクション21

「理念」

奥村機械製作では、「人と地球に優しい環境」を維持するため、環境活動は最重要課題であることを認識し、全社を挙げて環境への負荷の削減に取り組めます。

製造業の一員として、地域社会に貢献する企業の責任を自覚し、環境問題に取り組み、健全な地球の保全に努めます。

「方針」

1. 環境負荷削減活動を推進する。
 - ①二酸化炭素排出量の低減
 - ②産業廃棄物（混合）排出量の削減
 - ③水道使用量の削減
 - ④省資源
2. 公害の防止
 - ①騒音振動の防止
 - ②油流出の防止
3. 環境にやさしい物品の購入を推進する。
4. 事業活動に係る環境関連法規及び外部の要求事項を遵守する。



社会とのかかわり

社会貢献活動

企業市民としての幅広い視点から活動しています

建設における環境負荷低減技術研究への助成や奥村記念館の建設など、社会とのかかわりを広くとらえて活動しています。

建設環境技術研究への助成

「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立

わが国の建設工事に関する環境技術の一層の推進を図る観点から「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。同基金は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究に対し、毎年4件程度(合計400万円)の助成を行います。助成先の選定は、大学教授等学識者によって組織される運営委員会が行います。

春日山遊歩道への道標の寄付

奈良公園の世界遺産春日山原始林内の遊歩道に道標10基を寄贈しました。



春日山原始林内の道標



奥村記念館の建設

奈良工事事務所の建て替えを兼ね、奈良市に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に溶け込むデザインの建物内には、ゆったりくつろいでいただける憩いのスペースと、当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設け、古都散策時に一息ついていただく場所として無料開放しています。また、地震&免震体験装置により地震の揺れを体感していただくことにより、防災意識を高める役割を果たしています。



外観



レストルーム

寄付金等による社会貢献活動

寄付先	寄付金の用途
(社)日本経済団体連合会	インドネシア・ジャワ島中部地震義援金
(社)大阪フィルハーモニー協会	会費
(財)スポーツ振興資金財団	第11回世界陸上2007大阪大会費募金

その他、地域の祭り協賛金や共同募金など、合計1億3千万円の社会貢献活動を行っています。



さまざまな情報開示と対話を行っています

社会や地域の方々とのコミュニケーションを通じて、当社の活動をより広く、深くご理解いただけるように努めています。

地域社会との交流・社会貢献

地域住民の方を招待しての現場見学会、地元小学生による事業ポスター、現場周辺の清掃活動等を通して地域社会とのコミュニケーションを図っています。



現場見学会



事業ポスター



清掃活動

主な活動	場所・回数	主な活動概要
現場・施設見学会	名古屋支店 足助トンネル工事所他41回	地元住民・小学生・一般見学者などを対象に現場見学会を開催した。
清掃活動	九州支店他33回	現場や支店周辺の道路、公園、河川敷の清掃活動を実施した。
講師派遣	関西支社他4回	「阿倍野の福祉環境を考える会」などに講師を派遣した。

環境技術展示



建設技術フェア2006in中部

いろいろな展示会に当社の最新環境技術を展示し広く紹介しています。

展示会名	主催	開催期間	展示テーマ
建設技術フェア2006in中部	国土交通省 中部地方整備局	2006.11.8~9	奥村組の免震技術 屋上緑化 SD工法
くらしと技術の建設フェアin高松	建設フェア実行委員会	2006.11.10~11	リ・バースコンクリート (現場再生コンクリート)
エコテクノ2006	北九州市 (財)西日本産業貿易 コンベンション協会	2006.11.20~23	APAT工法(橋脚耐震補強) UUライニング(塗膜によるコンクリート耐久性向上)
建設技術展2006近畿	国土交通省	2006.11.30~12.1	免震テクノロジー

諸団体への参加

環境技術の維持向上、情報交換・収集を目的に、業界内外の諸団体活動に参画しています。

団体名	委員会等
(社)日本土木工業会	環境保全専門委員会第1小委員会
(財)エンジニアリング振興協会	研究開発企画委員会循環型社会システム研究会
(社)土壌環境センター	運営委員会、資格制度委員会、技術委員会 他
(社)大阪建設業協会	環境委員会
土壌汚染対策コンソーシアム	土壌環境保全に係わる普及啓発ワーキンググループ
NPO法人 最終処分場技術システム研究会	システム統合部会、編集委員会、受託研究委員会 他

企業倫理の確立と法令順守体制の構築を進めています

経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」を目指し、企業倫理の確立および法令順守体制の構築に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

経営理念・ 企業行動規範

中核となる「経営理念」および「企業行動規範」を踏まえて業務を遂行すべく、求められる行動基準およびその各項目に沿ったポリシー、規程およびマニュアルをそれぞれ策定しています。

また、コンプライアンスの徹底については、内部統制システム構築の基本方針において、代表取締役自らが機会あるごとに繰り返し、直接役職員の教育・指導に注力することを定め、実践しています。

社内体制

コンプライアンス委員会・コンプライアンス室

役職員の意識を改革しコンプライアンスの浸透・定着を図ることおよびそのための諸施策を審議することを目的として、コンプライアンス担当役員、営業、技術、管理の各本部長、弁護士などで構成するコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会の事務局であるコンプライアンス室が当該諸施策の遂行にあたっています。

なお、コンプライアンスを含む内部監査が公正かつ厳格に行われるよう、コンプライアンス担当者の職務を規律するためのコンプライアンス担当者行動規範を定めています。

相談・通報窓口

本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付けるとともに、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るための通報窓口を社内、社外（弁護士事務所）に設置しており、窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

社内研修

2006年度は、コンプライアンス研修の一環として、代表取締役立会いのもと、特に独占禁止法の順守にテーマを絞った研修会を開催しました。



社内研修

リスクアセスメントに基づき、安全のPDCAを回します

人命尊重を基本理念とし、安全で快適な職場環境を形成するため、「安全衛生方針」を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

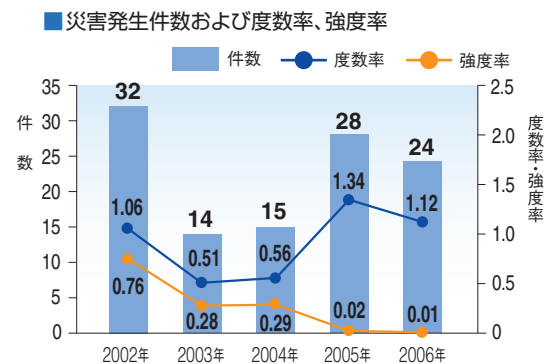
労働安全衛生マネジメントシステムの運用

2002年度に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の運用を開始して以来、労働安全衛生マネジメントマニュアルに基づいてリスクアセスメントを実施し、安全のPDCAを回しています。

2006年度は、前年度に引き続き重篤な災害が発生せず、また、災害件数も若干ながら減少しました。

安全衛生方針

- ①労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を遵守する。
- ②労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。
- ③安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。
- ④適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動・災害の防止を図る。
- ⑤機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。



新規入場者教育の充実

建設業は労働集約型産業であり、他産業に比べて人に起因する労働災害が多く発生しています。災害防止のためには、何よりも安全衛生教育が重要であり、当社では、協力会社に対して新規入場者に対する「送り出し教育」を要請するとともに、入場当日には職員による「受け入れ時教育」を実施し、工事情報や安全ルールの徹底を図っています。

現場所長の率先垂範

作業者間で声をかけ合うことは安全の基本です。不安全な行動を見かけたら遠慮なく声をかけ合い、また二人や三人で共同作業をする際にも、互いに声をかけ合って安全を確認する必要があります。

2005年度から取り組んでいる「ひと声かけ合い運動」をさらに強力に展開すべく、2007年から所長メッセージを現場内に掲示し、災害防止への熱い気持ちを伝えています。



墜落・転落災害の防止に力点

重篤な結果をもたらす墜落・転落災害。建設業で発生する死亡災害の約1/3を占める墜落・転落災害をなんとしても防がなければなりません。設備の点検、災害事例やヒヤリハット事例の周知など、今年度から新たな気持ちで「墜落・転落災害防止運動」をスタートさせました。



自律的労働と社員の活性化をテーマに取り組んでいます

「社会から必要とされ続ける企業」を目指して、当社では人的対応力の強化のための人事制度の変革を日々続けています。

人事制度の変革

■ 目標管理制度、人事考課制度

組織の目標と個人の目標を統合させ、その達成に向けて自己統制しながら業務を進めていく目標管理制度を導入しています。その目標管理制度の達成成果を一部に反映させる人事考課制度は、社員の一定期間における業務成績および発現された能力を評価し、これに基づいて適正な処遇および効率的な教育を行うことにより、人的対応力の強化を図ることを目的としています。

■ フレックスタイム制度

「社員の自律的労働」を促すために、主として店内技術部門(2006年度は11部署)を対象にフレックスタイム制度を導入しています。

■ 現場休暇制度

外勤者に対し、各年度5日間を限度として、現場異動時に取得できる現場休暇制度を設けて実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

■ 社員の健康管理

2006年度から、私傷病や介護のために長期休務を余儀なくされた社員をサポートするため、失効年休復活制度を設けています。

また「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に則り、全事業場での産業医の選任や医師による面接指導を実施。さらにメンタルヘルスケアも加えた施策として2007年度から外部機関との提携による相談窓口「メディカルコール24」を設置、新入社員や管理監督者を対象にした研修を実施しています。

■ 女性が働きやすい環境づくり

「全社員の活性化」のための女性社員の能力活用と「少子高齢化」への対応を目的として、育児・介護休業制度、あるいはセクシュアル・ハラスメントに関する社内相談窓口の設置など女性が働きやすい職場環境を整えています。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
育児休業取得者	1名	1名	2名	5名	3名
介護休業取得者	0名	0名	0名	0名	0名
女性総合職員(累計)	5名	10名	15名	23名	35名

■ 障害者の雇用

2007年6月現在、37名の障害を持つ社員が全国各地の職場で働いています。障害者雇用率は1.74%です。

■ 次世代育成支援

次世代育成支援という観点から、これから社会に羽ばたこうとする人達に就業体験機会を提供することも大切な使命だと考えています。今までに受け入れたインターンシップの実績は次のとおりです。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
受入人数	5名	17名	30名	36名	32名



- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
- 札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
TEL.(022)274-1231 FAX.(022)275-1844
- 東京支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
- 北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル)
TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル)
TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
- 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(マニユライフプレイス新潟)
TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区太閤3-1-18(名古屋KSビル)
TEL.(052)451-1101 FAX.(052)451-3264
- 関西支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル)
TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
- 四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル)
TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
- 台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5
TEL.010-886-2-2709-6895 FAX.010-886-2-2709-6897

インターネットホームページ <http://www.okumuragumi.co.jp>

- 関係会社 奥村機械製作株式会社
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801
- 太平不動産株式会社
〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402
- オーエステー工業株式会社
〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-6-27
TEL.(06)6622-1690 FAX.(06)6622-5784

●この報告書に関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 品質環境管理部
〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6625-3670 FAX.(06)6623-5780

